

※ご要望をおよせください

連絡先

公明党 宗像市議会議員 おかもと陽子

〒811-4163

宗像市自由ヶ丘7-6-1 0940-25-5344

mail: taiyoudaisukinayoko@gmail.com

<http://www.okamoto-youko.jp/>



ホームページ QR コード



公明党の活動から

要望のため秋野財務副大臣のもとへ

10/12

喜多悦子笹川保健財団会長とともに看護小規模多機能型居宅介護設置に関する要望を届けました。



左から喜多会長、秋野財務副大臣、石松市議、岡本市議

永田町
財務省
財務副大臣室にて撮影



秋野財務副大臣と喜多会長との懇談

喜多会長は、宗像市日本赤十字国際大学の初代学長。WHO や世界の紛争地域での経験豊富な方です。まだ課題が多い、少子高齢化に伴い主治医と密接な連携の下、看護師がその役割を発揮し、利用者や家族が24時間365日、訪問、通い、泊りのサービスが受けられる看護小規模多機能型居宅介護の整備を要望。



福岡県助産師会と政策要望懇談会

産後ケアに開業助産師が貢献している自治体があります。宗像市もその一つです。佐藤県助産師会会長より今の課題について聴きました。子育てママの支援に貢献している開業助産師が施設運営するためには嘱託医が必要です。連携する嘱託医の確保のための国の制度を臨むとの訴えがありました。

おかもと 陽子



2023
VOL.38

通信

2023年も市民のために頑張ります。



12月度定例会報告

11/28~12/15/2022

●宗像市議会 初の、問責決議案提出

●一般質問

公立中学校部活動の地域移行は進んでいるか

子宮頸がんワクチン接種積極的勧奨再開に伴う対応と現状

●令和4年度一般会計補正予算

県立特別支援学校誘致事業費増額と工事期間の延長で活発な議論

出産・子育て応援ギフト支給 (詳細は予算の概要参照)

●宗像市議会議員と旧統一教会及び関連団体との関わりに関する調査結果

守りたい！地域の生命生活を！
あなた



一般質問

公立中学校部活動の地域移行はすすんでいるか

Q) スポーツ庁は、自治体などに対し、まずは休日の部活動から段階的に地域の民間スポーツ団体などに移行するよう求めている。部活動を担当する教員の負担は増え続けており、この5、6年間は部活動の改革が声高に叫ばれるようになったが、その背景には、教員の長時間労働の問題がある。教員の働き方改革の一環である公立中学校部活動の地域移行について現状、課題など本市の取り組みを質問した。

A) 7校の中学校、義務教育学校で運動系、文化系合わせて73部活動があり、75%にあたる1997人が部活動に所属している。顧問は169人の教員が担当。外部部活動指導員が3人、部活動補助を行う外部指導者が30人。令和4年度県の補助受けての市内2校の実践研究では、教員の負担軽減される。競技経験者から専門的な指導が受けられる。地域が受け皿になることでスポーツ環境の継続が図られるなどの成果が見えてきた。一方、活動に関する費用負担、活動場所の確保、指導者の確保をどうするかの課題がある。

子宮頸がんワクチン接種積極的勧奨再開に伴う対応と現状

Q) 現在実施されている子宮頸がんワクチン(2価、4価)接種よりも高いHPV(ヒトパピローマウイルス)感染予防効果があるとされている9価ワクチンについて来年4月より定期接種する方針が厚労省より示された。9価ワクチンの周知方法、効果、安全性について市の対応について質問した。

A) 周知方法については市の広報誌、ホームページ掲載のほか、個別通知を行う。過去には副反応も報告されているため、単に接種率を上げるだけでなく、対象者が接種の有無を判断できる情報提供を行いたい。同時に子宮がん検診の必要性を啓発できる健康課と連携し子宮頸がん予防に努める。

HPVワクチン

—これまでの主な動き—

- 子宮頸がんなどの原因ウイルスHPV(ヒトパピローマウイルス)の感染を防ぐ
- 定期接種の対象は小学6年~高校1年の女子

- 2013年4月、定期接種に追加
- // 6月、積極的勧奨を中止
- 2014年8月、接種後の症状を診る医療機関を指定
- 2017年11月、厚労省の専門家会議「接種後の症状とHPVワクチンとの因果関係は認められない」
- 2018年2月、大規模調査「名古屋スタディ」論文公表
- 2021年8月、厚労大臣が「勧奨再開に向けて議論」の方針

2022年4月 積極的勧奨再開



【12月議会を終えて】 17議案、2意見書案、1決議案提出 市民生活に直結した条例等も可決 市役所内組織機構改編(環境部、子ども子育て部が創設)、令和5年4月1日~令和6年3月1日の期間限定でマイナンバーカードを使った住民票をコンビニ等で取得できるコンビニ交付サービスの手数料一律100円とする、地域事情に応じて迅速で空き家対策を行うなど市民生活に直結した条例等も可決しました。

予算

令和4年度一般会計補正予算の概要

開校を心待ちにしている市民もいる。しかし測量調査は妥当だったのか?



補正予算額6億9,985万6千円(繰越明許費6件追加、債務負担行為40件追加含む) 予算の増額、繰越明許費を計上 県立特別支援学校誘致事業 補正額 7,700万円 同事業は、令和3年度から工事に着手し、現在造成工事を進めている。事業費の増額と工事期間の延長を必要とする見直しから補正予算を計上。(工事工程の見直し、安全対策の追加による造成費、地下埋設物対応・根株処分費、樹木伐採処分費、物価上昇による事業費などの増、他での残土利用による処分費の減)などが要因。全体事業費4億7,868万7,000円



若い世代の心に響く「切れ目なく支える政策実現へ

● 出産・子育て伴走型支援事業費 対象:令和4年4月以降に出産した人 妊婦や子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援のため「出産応援ギフト(5万円相当)」「子育て応援ギフト(5万円相当)」(出生届出後)を支給

事業開始日以降は、妊娠届出時、出生届出後にそれぞれ面談を実施したうえで、ギフトを支給。事業開始日より前の「妊娠届出」と「出産」に係るギフトについてはアンケート等を実施することにより支給することを可能とする。

財源は国庫補助の3分の2、県補助6分の1、市負担6分の1 導入経費については全額国庫補助

議会の責務を問う



宗像市政治倫理条例第2条第1項には、議員の責務として「議員は、市民の信頼に値する倫理性を自覚し、市民に対し、自ら進んでその高潔性を明らかにしなければならない。」と規定されています。それに基づき、議員全員がその責務とは何かを改めて考え、以下の2件について公表、可決しました。

旧統一教会及び関連団体との関わりに関する全議員への調査実施(市HP11月18日掲載) 志政クラブ2名イベント出席、市民連合1名平和大使協議会に会費支出、月次会議出席、平和大使就任。団体との関係について疑念を抱かれることのないよう、一切の関係を断つなど厳格に対応する。

F 議員に対する問責決議(案) 全員賛成で可決 (全文の一部抜粋)

視察中の居眠り、議決により決定した議員研修会を単なる自己の仕事で欠席。議員自身の民事訴訟判決に関して各派代表者会の議員6人が、当該判決が出されたF議員に対し、議会としてどのような態度をするべきかについて合計6回にわたる会議で協議する必要が生じ、各派代表者議員6人が本来行えるはずであった議員活動ができなかったことは、宗像市議会に対する市民の信頼を著しく失墜させていると言わざるを得ない。